



インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり 2017 浜松 ～世界の多文化共生都市との連携促進～

浜松市 企画調整部 国際課

本市の多文化共生に係る取組

浜松市には、2万3千人の外国人市民が居住しています。特に、ブラジル人は約9千人と、全国の都市で最も多く、日本で3番目にブラジル総領事館が置かれています。

これは、1990年の出入国管理および難民認定法の改正施行を機に増加したもので、南米日系人をはじめとする外国人市民が大幅に増加し、言葉や生活習慣などの違いから生じるさまざまな摩擦や課題への対応に迫られるなか、本市では、外国人市民が地域経済を支え、まちづくりを進める重要なパートナーであると考え、多言語による生活相談や情報提供、日本語教室など、さまざまな多文化共生施策を実施してきました。

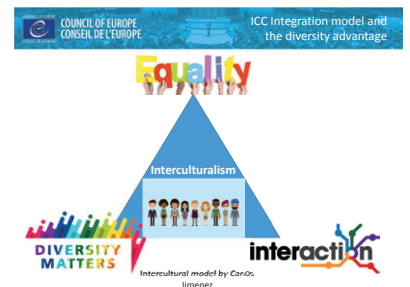
外国人住民の定住化が進むなか、社会保障や教育など、これまでの法律や制度では対応が困難な課題が生じており、自治体の取組にも限界があることから、2001年には、外国人住民に係る諸課題の解決を目指して、国内諸都市とともに「外国人集住都市会議」を設立しました。

同会議では、国に対し継続的に政策提言を行うなかで、2009年の定住外国人施策推進室の設置や2012年の外国人住民の住民基本台帳制度開始など一定の成果をあげてきました。

2013年には、多文化共生施策の指針となる「浜松市多文化共生都市ビジョン」を策定し、重点施策として「多様性を生かしたまちづくり」を位置づけ、これまでの外国人支援を中心とした取組にとどまらず、外国人市民によってもたらされる文化的多様性を都市の活力として、新たな文化の創造・発信や地域の活性化を目指してきました。こうした考え方は欧州諸都市における「インターカルチュラル・シティ・プログラム」と軌を一にするものです。

インターカルチュラル・シティ・プログラムについて

インターカルチュラル・シティ（以下、「ICC」という。）・プログラムは、欧州諸都市において2008年に国際機関である欧州評議会の主導により始まった都市政策です。本アプローチでは、移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を脅威ではなく、むしろ好機と捉え、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする、多様性の利点を生かした取組を推奨しています。同プログラムには、現在欧州を中心に世界120都市以上が参加し、欧州評議会による多文化共生政策評価や研究、加盟都市と連携した知見やノウハウの共有などの具体的な取組が進められており、今後の世界の多文化共生施策の新たな潮流となりつつあるものです。



ICC政策の原則（欧州評議会資料より）

1. 平等 (Equality)
2. 多様性 (Diversity)
3. インターアクション (Interaction)

インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり 2017 浜松の開催

・開催経緯・背景

2017年10月5日に、ICCプログラムを主導する欧州評議会から、ICCプログラムユニット長のイバーナ・ダレッサンドロ氏と都市政策専門家のフィル・ウッド氏が参加し、「インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり 2017 浜松」（主催：浜松市、共催：国際交流基金、後援：総務省、外務省、自治体国際化協

会)を本市において開催しました。

本市とICC、欧州評議会は2012年から連携を図ってきました。2012年1月、多文化共生に取り組む日本、欧州、韓国の自治体首長が一堂に会し、都内で開催された「多文化共生都市国際シンポジウム」を皮切りに、2012年10月、本市で開催した「日韓欧多文化共生都市サミット」、2013年10月、韓国・安山市で開催された「日韓欧多文化共生都市シンポジウム」と国際連携を進めてきました。そして、2016年11月、フランス・ストラスブールで開催された「世界民主主義フォーラム2016」へ参加した際、欧州評議会からICCへの加盟要請を受け、加盟に向けた準備を進めてきました。

グローバル化の進展とともに、「多文化共生」と「多様性の受容」は近年ますます身近で重要なテーマとなっています。今回のシンポジウムでは、多様性を生かしたまちづくりへの戦略的な取組として、国際社会における多文化共生のあり方を考えるとともに、同シンポジウム内において本市のICCネットワークへの加盟を宣言することで、世界の多文化共生都市との連携促進に向け、メッセージを発信する機会にしたいと考えました。

シンポジウムの中では、明治大学の山脇教授による基調講演が行なわれたほか、浜松市内で多文化共生に関する活動を行っている主な団体が一堂に会し、それぞれの活動報告を行うとともに活発な意見交換が行われました。

また、イバーナ氏とフィル氏によるインターカルチュラル・シティ・プログラムについての講話では、欧州の先進的な多文化共生の取組みなどが紹介され、参加者は一様に聞き入っていました。

・開催概要

| プログラム |
|---|
| ◇基調講演：「欧州と日本の多文化共生都市のこれまでとこれから」 明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造氏 |
| ◇ディスカッション：「多様性を都市の活力としていくために」 モデレーター：明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造氏 コメンテーター：欧州評議会、都市政策専門家 参加者：浜松市長ほか、地域のステークホルダー14名 |
| ◇講話：「インターカルチュラル・シティ・プログラム」 欧州評議会 ICC プログラムユニット長 イバーナ・ダレッサンドロ氏 都市政策専門家 フィル・ウッド氏 |
| ◇「浜松宣言」 |



シンポジウムの開催風景



ICC加盟合意書の締結

4 今後の取組

日本と世界においては、外国人受入れの歴史や取り巻く環境、多文化共生へのアプローチは異なるものの、外国人を地域社会に受入れ、国に先駆けて多文化共生を推進しているのは自治体であることは共通しています。社会経済のグローバル化が進展するなか、今後、多文化共生に取り組む世界の都市が、多様性を生かしたまちづくりの戦略的な取組を進め、互いの知見やノウハウを共有し、より良い施策を展開していくことがこれまで以上に求められる時代となります。

本市では、本年4月から「第2次浜松市多文化共生都市ビジョン」の計画期間がスタートしました。アジアの都市として初めて欧州のICCネットワークへ加盟し、多様性をまちづくりの源泉とする、その理念を市民のみならずと共有するとともに、誰もが活躍できる多文化共生都市・浜松の実現に向け、引き続き取り組んでいきます。



「浜松宣言」を読み上げる鈴木市長（2017年10月5日）

《浜松宣言全文》

本日ここに集まった私たちは、浜松市における多文化共生の取組と成果について活発な意見交換を行うとともに、欧州評議会のインターカルチュラル・シティ・プログラムにおける多様性をまちづくりに生かす重要性について、共通の認識を得た。

私たちは、異なる文化を持つ多くの人々との交流を通じて、新たな文化を創造・発信し、地域の活性化へとつながる、誰もが活躍できる魅力あふれたまちを目指し、世界の多文化共生都市との連携をより一層推進していく。

浜松市は、本日、アジアの都市として初めてインターカルチュラル・シティ・ネットワークへ加盟したことをここに宣言する。